

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年1月1日
(第67期)	至	平成20年12月31日

日本研紙株式会社

(E01168)

目 次

	頁
第67期 有価証券報告書	1
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 所有者別状況	13
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	14
(8) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況	18
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	44
2. 財務諸表等	45
(1) 財務諸表	45
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
1. 提出会社の親会社等の情報	69
2. その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第67期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	(06) 6536-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	(06) 6536-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	4,192,643	4,137,994	4,420,548	4,374,208	4,184,758
経常利益 (千円)	312,087	325,285	360,734	387,329	251,620
当期純利益 (千円)	169,967	185,994	87,871	220,756	146,533
純資産額 (千円)	1,427,296	1,762,145	1,713,375	1,787,174	1,763,415
総資産額 (千円)	4,302,870	4,913,517	4,619,989	4,557,938	4,284,549
1株当たり純資産額 (円)	137.91	170.64	165.25	171.80	169.10
1株当たり当期純利益 (円)	15.04	16.61	8.59	21.58	14.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.2	35.9	36.6	38.6	40.4
自己資本利益率 (%)	12.6	11.7	5.1	12.8	8.4
株価収益率 (倍)	17.49	25.47	53.32	11.49	8.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,609	80,251	44,740	198,677	182,804
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△143,890	△100,623	△51,478	△45,434	△88,639
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△186,435	△59,970	△54,786	△147,683	△9,653
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	486,790	441,435	382,458	389,151	471,844
従業員数 (名)	153	178	189	189	179
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(28)	(29)	(32)	(42)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	4,168,369	4,171,077	4,312,239	4,268,775	4,075,102
経常利益 (千円)	309,278	355,067	388,092	364,977	214,085
当期純利益 (千円)	167,398	206,431	110,090	206,542	107,665
資本金 (千円)	512,325	512,325	512,325	512,325	512,325
発行済株式総数 (千株)	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246
純資産額 (千円)	1,438,523	1,781,384	1,728,629	1,780,563	1,730,844
総資産額 (千円)	4,307,457	4,780,573	4,456,191	4,460,473	4,195,837
1株当たり純資産額 (円)	139.00	172.52	168.99	174.08	169.24
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	14.79	18.61	10.76	20.19	10.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.4	37.3	38.8	39.9	41.3
自己資本利益率 (%)	12.3	12.8	6.3	11.8	6.1
株価収益率 (倍)	17.78	22.73	42.57	12.28	12.06
配当性向 (%)	33.8	26.9	46.5	24.8	47.5
従業員数 (名)	152	146	149	144	143
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(28)	(29)	(32)	(42)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	概要
昭和7年3月	細川化学工業所として創業 耐水研磨紙の製造販売を開始
昭和17年6月	日本研紙(株)を設立 資本金195千円 本社を神戸市に 工場を福山市に設置
昭和26年4月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転
昭和30年6月	甲子園砥石(株)を吸収合併 砥石の製造を開始
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和38年2月	本社を大阪市西区に移転
昭和47年1月	大韓民国 高麗研磨工業(株)と技術援助契約を締結
昭和63年10月	住友石炭鉱業(株)(現 住石マテリアルズ(株))と業務提携契約を締結
平成4年3月	茶類、入浴剤等新規分野へ進出
平成6年10月	子会社「日本研紙クリエイティブ(株)」を設立 茶類等の販売部門を移管
平成13年4月	福山工場がISO9002(現 ISO9001)の認証を取得
平成16年2月	中国・江蘇省昆山市に子会社「昆山正日研磨料有限公司」を設立

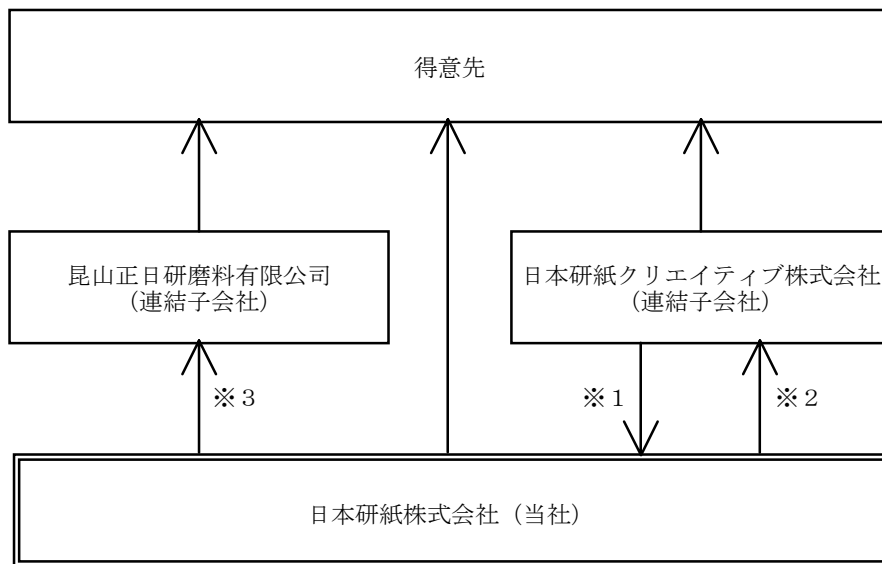
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社(うち連結子会社2社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品等の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売……主に当社及び連結子会社・昆山正日研磨料有限公司が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売…主に連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)が行っている。



(注) ※1 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)を経由している。

※2 連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由している。

※3 中国市場において、当社より仕入れた研磨布紙等の加工・販売を行っている。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(連結子会社) 日本研紙 クリエイティブ ㈱	大阪市 西区	千円 50,000	茶類、医薬 部外品等及 び各種研磨 材の販売	100.0	3	1	当社の製 商品の販 売	当社事務 所を賃貸 している
昆山正日研磨料 有限公司 (※1, 3, 4)	中国 江蘇省 昆山市	千米ドル 1,200	研磨材製商 品の加工及 び販売	77.5	2	—	当社製商 品の加 工・販売	—

(注) ※1 特定子会社である。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではない。

※3 昆山正日研磨料有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、所在地別セグメント情報の「中国」における売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

※4 金融機関からの借入に対して当社が債務保証している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数 (名)
研磨材製商品の製造販売事業	179 (42)
茶類及び医薬部外品等の販売事業	— (—)
合計	179 (42)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
143 (42)	35.6	13.2	5,223,874

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社ならびに提出会社より連結子会社に出向している従業員119名が加入し、UIゼンセン同盟に属している。

労働条件、その他労使間の重要問題については、この組合との間で労使協議会を開催し、相互の理解と意見の交換によって円満に解決されている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上期においては、原油や原材料価格の高騰はありましたものの、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による影響は、それほど顕著な私たちでは表面化しませんでした。しかしながら、下期に入り、米国証券大手リーマンブラザーズの破綻をきっかけに世界的な金融大混乱が起こり世界経済の様相が一変してまいりました。この金融危機による信用創造の収縮が实体经济に大きな衝撃を与え、期末近くになり国内外の自動車や電機、産業機械などの主要業界においてかつて経験したことのない急激かつ大幅な減産、設備投資の抑制等の動きが顕著になり、まさしく世界同時不況の様相が強まってまいりました。

このような情勢のもと、当社グループにおける前年同期と対比した売上の状況につきましては、上期は比較的堅調に推移いたしましたが、下期特に期末近くになり、自動車関連ユーザーを中心とした受注急減により急ブレーキがかかりました。

その結果、当連結会計年度の通期売上高は前年同期比4.3%の減少となる4,184百万円となりました。

輸出・海外部門においては、上期は好調でありましたが、下期には米国向け中国輸出市場の縮小や円高の進行により失速し、通期での売上高は同12.7%の減少となりました。

国内部門の通期売上高は、下期における世界経済失速の影響もあり同1.9%の減少となりました。

品目別では、主力の研磨紙は海外向けの不振により11.5%の減少、鉄鋼金属関連向けの研磨布は3.2%の減少、そのほかの製品は9.6%の増加、機械等仕入商品は0.9%の減少となりました。

利益面では、売上の減少や原材料の高騰もあり、当連結会計年度の営業利益は前年同期比17.9%減の319百万円、経常利益は為替差損の計上もあり35.0%減の251百万円となりました。

当期純利益は、前年同期と比較し33.6%減の146百万円となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

① 研磨材製商品の製造販売事業部門

主力の研磨紙は海外向けの不振により11.5%の減少、鉄鋼金属関連向けの研磨布は3.2%の減少、そのほかの製品は9.6%の増加、機械等仕入商品は0.9%の減少となりました。部門全体の売上高は、前年同期比で4.3%減の4,184百万円となりました。

② 茶類及び医薬部外品等の販売事業部門

茶類及び医薬部外品等の販売事業部門は、販売縮小の方向であります。売上高は、前年同期比で91.6%減の0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、各活動により82百万円増加し471百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は182百万円となりました（前年同期は198百万円の獲得）。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費や売上債権の減少等を加算した金額から、たな卸資産の増加や法人税等の支払額等を減じたものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は88百万円となりました（前年同期は45百万円の使用）。これは主として当社及び中国子会社の有形固定資産等の取得による支出によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は9百万円であります（前年同期は147百万円の使用）。これは主に配当金の支払から借入金の増加額を減じたものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（%）
研磨材製商品の製造販売事業	3,921,826	△5.3
茶類及び医薬部外品等の販売事業	50	△80.4
合計	3,921,877	△5.3

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（%）
研磨材製商品の製造販売事業	4,184,742	△4.3
茶類及び医薬部外品等の販売事業	15	△91.6
合計	4,184,758	△4.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（%）
研磨材製商品の製造販売事業	398,057	△0.5
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	—
合計	398,057	△0.5

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部（基材処理、裁断選別等）及び生産の一部（当社規格に基づく製品・半製品）を外注に依存しております。当連結会計年度における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（%）
研磨材製商品の製造販売事業	462,886	△3.9
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	—
合計	462,886	△3.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の混乱の長期化と円高修正の見通しが立てづらい中、当社の主力ユーザーであります自動車等主要業界の減産の動きがどこで底を打つかが大きな転換点であると思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、国内では新たなニーズの掘り起こしや新製品開発の強化をはかるとともに、生産管理の徹底や組織の見直し等によりコスト削減を進めてまいります。また、海外では内需主導型へ舵を切り替えつつある中国等への拡販に、なお一層の努力を続けていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、下記の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 海外事業展開について

当社グループは、アジアを中心に海外へ販売活動を行っており、連結売上高に占める海外売上高は20.5%となっております。これらの国・地域において、あらかじめ予測することのできない急激な為替や景気の変動、法律や諸規制の決定又は変更等の要因により販売活動に影響を及ぼす恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 中国における子会社について

当社グループは、中国において台湾資本と合弁で子会社・昆山正日研磨料有限公司を平成16年2月に設立いたしました。同社は研磨布紙の加工工場として本格稼働しており、当社グループの海外展開の機軸としてグローバルな展開を進めております。当社グループといたしましては、合弁先との連携を密にし、全社をあげて同社の事業展開に向けて取り組んでおりますが、中国における法的規制や商慣習、風土等は日本と相当の相違があり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、同社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の仕入価格変動による業績への影響について

当社グループの研磨材製造事業において原材料・燃料の仕入を行っておりますが、原油等資源価格の高騰に伴う原材料・燃料の仕入価格が上昇し、市況によってはそのコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合があります。そのような状況が発生した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 金利の変動リスクについて

当社グループは事業資金の一部については金融機関からの借入及び社債の発行により調達しており、有利子負債は自己資本に対して高い比率にあります。急激な金利上昇などの状況が発生した場合、支払利息の増加などにより当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

昭和63年10月、当社は住友石炭鉱業(株)(現：住石マテリアルズ(株))と新製品の開発協力及び販売協力を内容とする業務提携契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の研磨材製商品の製造販売事業部門のみが行っております。

(研磨材製商品の製造販売事業)

当連結会計年度の研究開発活動は、「変化への挑戦、機敏な行動」、「世界に通用する製品作り」を行動理念に掲げて推進してきました。プリント基板向け不織布ホイールを海外向けに、また研削力をアップした研磨ディスクを造船など重研削用途向けに供給を開始しました。

具体的内容については下記のテーマに取り組んでいます。

- ① I T、光学、電子関連の電鍍・電着製品の開発
- ② 精密研磨用フィルム研磨材製品の開発
- ③ 各種電子部品基板研磨用研磨材製品の開発
- ④ 硬脆材料研磨材の開発
- ⑤ 柔軟性指向研磨材製品の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費は74百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っております。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,974百万円（前連結会計年度末3,076百万円）となり、前連結会計年度末と比べて102百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産が203百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が380百万円減少したことによります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,310百万円（前連結会計年度末1,481百万円）となり、前連結会計年度末と比べて、171百万円の減少となりました。これは主に株式の時価評価等により投資有価証券の評価額が147百万円減少したことによります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,971百万円（前連結会計年度末2,150百万円）となり、前連結会計年度末と比べて178百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が137百万円減少したことによります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、549百万円（前連結会計年度末620百万円）となり、前連結会計年度末と比べて、70百万円の減少となりました。これは主に繰延税金負債が61百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,763百万円（前連結会計年度末1,787百万円）となりました。このうちその他有価証券評価差額金は37百万円であります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、および営業利益

売上原価率は67.9%となり、前連結会計年度比0.1ポイント上昇いたしました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて1百万円増加し1,022百万円となりました。これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ69百万円減少し319百万円となりました。

③ 営業外損益および経常利益

営業外収益は前連結会計年度比で21百万円減少の19百万円となり、営業外費用は前連結会計年度比で43百万円増加の87百万円となりました。これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ135百万円減少し251百万円となりました。

④ 特別損益

特別損失は投資有価証券評価損が3百万円発生しました。

⑤ 税金費用および当期純利益

税金等調整前当期純利益は247百万円と前連結会計年度に比べ139百万円減少しました。税金費用につきましては前連結会計年度に比べ67百万円減少し92百万円となりました。これらの結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ74百万円減少し、146百万円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 資金需要

当社グループの資金需要は、主として運転資金、設備資金、借入金の返済、社債の償還、利息の支払、配当金の支払および法人税等の支払に資金を充当しております。当社グループはこれらの資金需要に対し、主として、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金により、必要な資金を調達しております。

② キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、提出会社および中国子会社・昆山正日研磨料有限公司における工場設備の更新等にとどめました。設備投資関連所要資金は60百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西区)	統轄設備	23,800	—	9,294 (325)	2,290	35,384	18 (2)
福山工場 (広島県福山市)	製造設備 研究設備	92,392	111,514	69,967 (15,200)	9,451	283,326	91 (35)
東京営業所 (東京都品川区)	販売設備	—	—	—	36	36	8
大阪営業所 (大阪市西区)	販売設備	本社に併設	—	—	—	—	6
九州営業所 (北九州市小倉北区)	販売設備	4,348	—	9,016 (419)	89	13,453	5 (1)
その他営業所5ヶ所 (名古屋市東区他)	販売設備	—	—	—	173	173	15 (4)
新工場用地 (広島県尾道市)	—	—	—	393,549 (93,572)	—	393,549	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含んでいない。

2 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしている。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本研紙 クリエイティブ㈱	本社 (大阪市西区)	統轄設備 販売設備	提出会社 本社に併設	—	— (—)	—	—	—

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昆山正日研磨料有限 公司	本社工場 (中国江蘇省 昆山市)	統轄設備 製造加工設備	83,799	42,892	— (9,651)	3,001	129,693	36

(注) 昆山正日研磨料有限公司は、土地使用権（11,511千円）を保有しており、()は土地使用権に係る面積である。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和55年1月1日	931,500	10,246,500	46,575	512,325	△46,575	56,182

(注) 資本準備金の資本組入れ
無償 株主割当 1:0.1

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	7	7	40	2	—	1,258	1,314	—
所有株式数 （単元）	—	1,774	24	3,159	3	—	5,224	10,184	62,500
所有株式数の割合（%）	—	17.42	0.23	31.02	0.03	—	51.30	100	—

（注）1 自己株式19,599株は「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に599株含めて記載している。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一である。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
住石マテリアルズ(株)	東京都港区新橋2丁目12-15	800	7.81
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目11-8	511	4.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506	4.94
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	480	4.68
宇田 吉孝	大阪府箕面市	361	3.53
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.37
宇田 憲二	大阪府富田林市	245	2.39
金行 清人	広島県福山市	221	2.16
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	200	1.95
計	—	4,220	41.19

（注）住友炭業株式会社は平成20年10月1日付で住石マテリアルズ株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式10,165,000	10,165	同上
単元未満株式	普通株式 62,500	—	同上
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,165	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権3個) 含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式599株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目 12-9	19,000	—	19,000	0.19
計	—	19,000	—	19,000	0.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,555	227,265
当期間における取得自己株式	265	31,270

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	19,599	—	19,864	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本方針としております。

配当の回数につきましては、当社は中間配当制度を設けておりませんので、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これについての決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当金については継続的な安定配当の基本方針のもと当期の業績と今後の経営環境を勘案し、1株当たり5円といたしました。

内部留保資金については、経営体質の強化及び設備投資等将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図る所存であります。

なお、基準日が当期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	51,134	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高 (円)	359	435	554	493	260
最低 (円)	170	245	325	243	100

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	154	150	142	126	138	150
最低 (円)	145	133	115	100	120	126

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宇田 吉孝	昭和25年2月14日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年4月 当社営業本部仕入担当 昭和63年3月 当社取締役企画担当 平成2年3月 当社取締役企画室長 平成4年3月 当社取締役営業推進部長 平成5年3月 当社常務取締役営業推進部長 平成10年3月 当社専務取締役営業本部長 平成14年3月 当社代表取締役専務 平成16年2月 昆山正日研磨料有限公司董事長 平成16年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長（現任）	※3	361
代表取締役	専務執行役員 経営企画室長	宇田 憲二	昭和27年12月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年4月 当社総括部財務課長 平成4年3月 当社取締役企画室長 平成6年10月 日本研紙クリエイティブ(株)代表取締役社長（現任） 平成10年3月 当社取締役管理本部長兼企画室長 平成12年3月 当社常務取締役管理本部長兼企画室長 平成14年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼企画室長 平成16年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成18年3月 当社代表取締役専務執行役員経営企画室長（現任）	※3	245
取締役	専務執行役員 営業本部長	伊藤 一郎	昭和17年5月8日生	昭和40年4月 (株)住友銀行（現 (株)三井住友銀行）入行 昭和59年10月 同行明石支店長 平成5年2月 住友石炭鉱業(株)（現 住石マテリアルズ(株)）入社 平成17年10月 同社取締役常務執行役員 平成18年3月 当社取締役 平成18年10月 当社取締役専務執行役員営業本部長（現任）	※3	7
取締役	執行役員 管理本部長	吉村 勉	昭和21年11月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年4月 当社総括部財務課長 平成2年4月 当社総括部総務課長 平成10年4月 当社管理本部管理部長 平成14年4月 当社執行役員管理本部管理部長 平成16年3月 当社取締役執行役員管理本部管理部長 平成18年3月 当社取締役執行役員管理本部長（現任）	※3	20
取締役	執行役員 福山工場長	細川 恵永	昭和30年2月22日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年4月 当社福山工場業務課長 平成10年3月 当社取締役福山工場副工場長 平成14年3月 当社執行役員福山工場副工場長 平成16年4月 当社執行役員福山工場長 平成18年3月 当社取締役執行役員福山工場長（現任）	※3	117
取締役	執行役員 営業本部 営業推進 部長	金行 和則	昭和34年9月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部営業推進部貿易課長 平成14年4月 当社執行役員営業本部営業推進部長 平成18年3月 当社取締役執行役員営業本部営業推進部長（現任） 平成18年4月 昆山正日研磨料有限公司董事長（現任）	※3	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		藤井 英一	大正14年8月26日生	昭和27年7月 昭和34年3月 昭和38年6月 昭和43年5月 昭和44年8月 平成元年3月 平成17年5月	当社入社 経理部長 当社退職 旭興㈱代表取締役社長 丸高工業㈱代表取締役社長（現任） 西武㈱代表取締役（現任） 当社取締役（現任） 旭興㈱代表取締役会長（現任）	※3	10	
監査役 (常勤)		青山 富夫	昭和21年8月30日生	昭和40年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成18年9月 平成20年3月	当社入社 当社工場管理部福山総務課長 当社管理部福山総務課担当部長 当社管理本部長付参事 当社監査役（常勤）（現任）	※4	11	
監査役		山本 宏治	昭和16年8月11日生	昭和35年2月 平成4年4月 平成8年4月 平成11年10月 平成13年3月 平成20年3月	当社入社 当社工場管理部福山総務課長 当社工場管理部長 当社管理本部長付部長（福山駐在） 当社監査役（常勤） 当社監査役（現任）	※4	29	
監査役		高橋 進	昭和39年9月5日生	平成元年4月 平成元年4月 平成3年7月 平成5年3月 平成7年3月 平成12年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成19年9月	㈱住友銀行（現 ㈱三井住友銀行）入行 クレノートン㈱顧問 クレトイシ㈱取締役 クレトイシ㈱常務取締役 クレトイシ㈱取締役副社長 クレトイシ㈱代表取締役副社長 当社監査役（現任） クレトイシ㈱代表取締役社長（現任） クレノートン㈱代表取締役会長 クレノートン㈱代表取締役社長	※4	5	
監査役		藤井 英喜	昭和31年11月11日生	昭和55年1月 平成4年5月 平成5年8月 平成8年5月 平成16年3月 平成17年5月	旭興㈱入社 旭興㈱取締役 西武㈱監査役 西武㈱代表取締役社長（現任） 当社監査役（現任） 旭興㈱代表取締役社長（現任）	※4	5	
計								877

(注) 1 監査役 高橋進、藤井英喜は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 監査役 藤井英喜は、取締役 藤井英一の長男である。

※3 平成20年3月28日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

※4 平成20年3月28日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

5 当社では、取締役会の意思決定のスピードアップをはかるとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。執行役員は8名で、取締役を兼務している上記5名のほかに、次の3名である。

幸 六郎 執行役員 営業本部市場開発部長

山名 弘之 執行役員 福山工場生産部長

石内 和之 執行役員 福山工場技術部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、社会、経営環境の変化に対して迅速に対応し、企業価値を高め、経営効率の向上を目指すとともに、経営の健全性および透明性の強化を図り株主、取引先、従業員等の関係先から信頼される企業としての充実、強化を図っていくことが重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容

- ① 当社は取締役会の意思決定のスピードアップをはかるとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入し、常勤役員（取締役・監査役）ならびに執行役員で構成される経営会議を月1回以上開催し、業務執行上の重要課題については迅速な対応に努めております。
- ② 取締役会は取締役7名（社外取締役はおりません）による構成のもとに監査役も出席し、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。
- ③ 経営のチェック機能につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、職務執行の適法性・妥当性について監査を行っております。
- ④ コンプライアンス（法令遵守）の観点から、顧問弁護士から必要に応じて法務上のアドバイスを受けております。
- ⑤ 情報の適時開示につきましては、情報提供の即時性・利便性の観点から当社ホームページ上に「IR情報」欄を設け、決算短信をはじめとする財務情報等を速やかに開示することとしております。
会計監査人につきましては、太陽A S G 有限責任監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査を受けているほか、会計上の観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は内部統制に関する基本方針について取締役会において下記のとおり決議しております。

- ① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役の職務の執行・意思決定に係る情報については、法令及び社内規程の定めるところに従い、適切・確実に、保存・管理するものとする。取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。
- ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、リスクごとに管理・対応部門を必要に応じて決定し、適切な処置を行うものとする。また、必要に応じてリスク管理の観点から規程の制定を行う。
不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下、迅速な対応を行い、損害の拡大を抑止する体制を整えるものとする。
- ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、執行役員制度を採用している。
取締役会は、取締役会規則に定められている事項及びその付議基準に該当する事項について決定するとともに、各部門担当取締役より業務遂行状況の報告を受けることとしている。
日常の業務遂行に際しては、執行役員がその任にあたり、一定の範囲内で意思決定ルールにのっとり業務を遂行することとする。
- ④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社の使用人はその職務の遂行に際しては、法令・定款及び社内諸規程にのっとり行動するものとする。各担当役員は法令・定款・社内諸規程違反あるいは社会通念に反する行為が行われないよう指導するとともに、違反等が判明した場合は、社内規程にのっりの確な対処を行う。
また、管理本部は業務全般に関する内部監査を実施し、社長及び監査役にその結果を報告する。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は行動規範に基づき、グループの役職員一体となり、コンプライアンス体制の維持・向上を図る。また、子会社との定期的な情報交換を行い、子会社を含む企業集団の経営について協議・監督するほか、監査役は担当役員より子会社に関する業務報告及び監査報告を受けるとともに、必要に応じて監査を実施する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、経営企画室及び管理本部はその求めに応じ、監査役の指揮の下に監査役の職務を補助するものとする。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとする。また、監査役監査の際には監査が実効的に行われることを確保するため経営企画室及び管理本部は監査役職務を補助する。

⑧その他監査役監査が、実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役及び使用人から重要事項について、常に報告を受け、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとする。調査を必要とする場合には経営企画室及び管理本部に要請し、経営企画室及び管理本部は監査が効率的に行われる体制をとるものとする。

また、監査役会を定期的に開催し重要事項について協議するほか、監査役と会計監査人との協議の場を設け、会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

(4) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査役と経営企画室ならびに管理本部が協力して監査を行っております。

監査役監査については、監査役が取締役会、経営会議、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役および使用人からの重要事項の報告ならびに重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の業務執行状況について監査しております。また、随時、当社ならびに子会社の重要な事業所へ業務監査を実施しております。

監査役および内部監査実施者は、会計監査人の監査報告を受け、的確な監査を実施するべく相互連携を行っております。

(5) 会計監査の状況

会計監査については、会社法監査ならびに金融商品取引法監査について、当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 梶井 久（継続監査年数が7年以内であるため年数は省略しております。）

指定有限責任社員 業務執行社員 池田 哲雄（ ” ” ）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補2名、その他6名

(6) 当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の監査役4名のうち2名が社外監査役であります。そのうち社外監査役の高橋進氏が代表取締役社長であるクレトイン株式会社、藤井英喜氏が代表取締役社長である旭興株式会社とは、資本関係および取引関係がありません。

(7) 役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は、下記のとおりであります。

① 役員報酬

区 分	支給人員	年間報酬額
取 締 役	7名	99百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (2)	16 (4)
合 計 (うち社外役員)	12 (2)	116 (4)

(注) 1. 上記には平成20年3月28日開催の第66回定時株主総会終結のときをもって退任した監査役1名の在任中の報酬を含んでおります。

2. 取締役への支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与12百万円（取締役7名に対し12百万円）および当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した10百万円（取締役8百万円、監査役1百万円）が含まれております。

4. 上記のほか、平成20年3月28日開催の第66回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金を8百万円（退任監査役1名に対し8百万円）を支給しております。

② 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,420千円。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項ならびに定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主のその議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(11) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表等規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

第66期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第67期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、第67期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び第66期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び第67期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		489,151		571,844	
2 受取手形及び売掛金	※1,4	1,067,404		686,871	
3 たな卸資産		1,456,812		1,660,289	
4 繰延税金資産		33,340		26,081	
5 その他		31,305		30,776	
貸倒引当金		△1,261		△1,340	
流動資産合計		3,076,752	67.5	2,974,523	69.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2,3				
(1) 建物及び構築物		221,254		204,339	
(2) 機械装置及び運搬具		159,943		154,407	
(3) 土地		481,827		481,827	
(4) リース資産		—		6,378	
(5) その他		24,037		15,773	
有形固定資産合計		887,063	19.5	862,726	20.2
2 無形固定資産		17,229	0.4	14,244	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	530,066		382,122	
(2) 前払年金費用		—		10,987	
(3) その他		49,100		42,213	
貸倒引当金		△2,274		△2,267	
投資その他の資産合計		576,892	12.6	433,055	10.1
固定資産合計		1,481,185	32.5	1,310,026	30.6
資産合計		4,557,938	100.0	4,284,549	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	762,797		625,158	
2 短期借入金	※3	1,067,010		1,132,816	
3 1年以内償還予定の社債		40,000		—	
4 リース債務		—		1,282	
5 未払法人税等		69,473		7,052	
6 役員賞与引当金		17,000		12,000	
7 その他		194,137		193,229	
流動負債合計		2,150,419	47.2	1,971,539	46.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	452,487		455,343	
2 リース債務		—		5,095	
3 退職給付引当金		20,564		—	
4 役員退職慰労引当金		85,065		88,793	
5 繰延税金負債		62,226		361	
固定負債合計		620,344	13.6	549,594	12.8
負債合計		2,770,763	60.8	2,521,134	58.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		512,325	11.3	512,325	12.0
2 資本剰余金		56,182	1.2	56,182	1.3
3 利益剰余金		1,031,680	22.6	1,127,071	26.3
4 自己株式		△4,148	△0.1	△4,375	△0.1
株主資本合計		1,596,039	35.0	1,691,203	39.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		145,053	3.2	37,810	0.9
2 為替換算調整勘定		16,122	0.4	317	0.0
評価・換算差額等合計		161,176	3.6	38,128	0.9
III 少数株主持分					
少数株主持分		29,958	0.6	34,083	0.8
純資産合計		1,787,174	39.2	1,763,415	41.2
負債及び純資産合計		4,557,938	100.0	4,284,549	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1, 2		4,374,208	100.0		4,184,758	100.0	
II 売上原価			2,964,480	67.8		2,842,960	67.9	
売上総利益			1,409,728	32.2		1,341,798	32.1	
III 販売費及び一般管理費			1,020,194	23.3		1,022,127	24.5	
営業利益			389,533	8.9		319,670	7.6	
IV 営業外収益								
1 受取利息			1,580			2,674		
2 受取配当金			6,362			7,136		
3 受取保険金			303			568		
4 為替差益			31,949			—		
5 補助金収入			—			4,231		
6 債務勘定整理益			—			2,025		
7 その他			1,030	41,226	1.0	2,614	19,251	0.5
V 営業外費用								
1 支払利息			36,351			33,479		
2 手形売却損			5,574			5,756		
3 固定資産除却損			118			1,841		
4 為替差損			—			45,529		
5 その他			1,387	43,431	1.0	695	87,301	2.1
経常利益				387,329	8.9		251,620	6.0
VI 特別損失								
1 投資有価証券評価損			—	—	—	3,911	3,911	0.1
税金等調整前当期純利益				387,329	8.9		247,709	5.9
法人税、住民税及び事業税		135,062			74,214			
法人税等調整額		25,163	160,226	3.8	18,248	92,463	2.2	
少数株主利益			6,346	0.1		8,713	0.2	
当期純利益			220,756	5.0		146,533	3.5	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	862,069	△3,941	1,426,635
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△51,145		△51,145
当期純利益			220,756		220,756
自己株式の取得				△207	△207
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	169,611	△207	169,403
平成19年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	1,031,680	△4,148	1,596,039

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	249,509	14,181	263,690	23,049	1,713,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△51,145
当期純利益					220,756
自己株式の取得					△207
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△104,455	1,940	△102,514	6,909	△95,604
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△104,455	1,940	△102,514	6,909	73,799
平成19年12月31日残高（千円）	145,053	16,122	161,176	29,958	1,787,174

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	1,031,680	△4,148	1,596,039
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△51,142		△51,142
当期純利益			146,533		146,533
自己株式の取得				△227	△227
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	95,390	△227	95,163
平成20年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	1,127,071	△4,375	1,691,203

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高（千円）	145,053	16,122	161,176	29,958	1,787,174
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△51,142
当期純利益					146,533
自己株式の取得					△227
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△107,243	△15,804	△123,047	4,124	△118,922
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△107,243	△15,804	△123,047	4,124	△23,758
平成20年12月31日残高（千円）	37,810	317	38,128	34,083	1,763,415

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		387,329	247,709
2 減価償却費		40,986	56,603
3 貸倒引当金の増減額(△:減少)		310	71
4 退職給付引当金の増減額(△:減少)		△50,260	△20,564
5 前払年金費用の増減額(△:増加)		—	△10,987
6 役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少)		12,145	3,728
7 役員賞与引当金の増減額(△:減少)		3,000	△5,000
8 受取利息及び受取配当金		△7,942	△9,811
9 支払利息		36,351	33,479
10 有形固定資産除却損		118	1,841
11 投資有価証券評価損		—	3,911
12 売上債権の増減額(△:増加)		△85,190	364,579
13 たな卸資産の増減額(△:増加)		△2,278	△234,878
14 仕入債務の増減額(△:減少)		56,604	△85,128
15 未払消費税等の増減額(△:減少)		△2,057	△8,804
16 未払費用の増減額(△:減少)		△1,551	7,073
17 未収金の増減額(△:増加)		1,379	△4,370
18 その他		△22,738	3,663
小計		366,206	343,116
19 利息及び配当金の受取額		8,177	9,463
20 利息の支払額		△37,033	△33,815
21 法人税等の支払額		△138,673	△135,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		198,677	182,804
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△42,849	△56,392
2 投資有価証券の取得による支出		△1,439	△36,064
3 その他		△1,145	3,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		△45,434	△88,639

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		△16,209	40,000
2 長期借入れによる収入		200,000	300,000
3 長期借入金の返済による支出		△248,121	△257,588
4 社債の償還による支出		△32,000	△40,000
5 自己株式の取得による支出額		△207	△227
6 リース債務の返済による支出額		—	△695
7 配当金の支払額		△51,145	△51,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		△147,683	△9,653
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,133	△1,817
V 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)		6,692	82,693
VI 現金及び現金同等物の期首残高		382,458	389,151
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	389,151	471,844

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ㈱ 昆山正日研磨料有限公司 (2) 非連結子会社	同左 (2) 非連結子会社
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち日本研紙クリエイティブ㈱の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、昆山正日研磨料有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 …………… 6年～50年 機械装置及び運搬具 …………… 4年～10年 その他 …………… 3年～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 …………… 6年～50年 機械装置及び運搬具 …………… 4年～10年 その他 …………… 3年～20年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 在外連結子会社の土地使用権については当該国の会計処理基準に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③</p> <hr/>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,653千円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 在外連結子会社の土地使用権については当該国の会計処理基準に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（1,048,889千円）については第60期より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時の連結会計年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理している。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準ならびに同適用指針を適用している。 なお、リース取引開始日が、適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金又は前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（1,048,889千円）については第60期より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時の連結会計年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日前に、リース取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>のれんは発生していない。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左 同左</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																
<p>※1 受取手形割引高は、252,176千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,745,550千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">87,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">276,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">223,980)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">730,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,170,000</td> </tr> </table> <p>※4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">70,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">48,119</td> </tr> </table>	建物	90,037千円	機械装置	87,426	土地	79,010	投資有価証券	19,824	計	276,297	(うち工場財団)	223,980)	短期借入金	730,000千円	長期借入金	440,000	計	1,170,000	受取手形	7,226千円	受取手形割引高	70,630	支払手形	48,119	<p>※1 受取手形割引高は、384,666千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,769,197千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">91,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">93,956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">276,764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">231,349)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">805,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,255,000</td> </tr> </table> <p>※4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">57,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">48,798</td> </tr> </table>	建物	91,021千円	機械装置	93,956	土地	79,010	投資有価証券	12,777	計	276,764	(うち工場財団)	231,349)	短期借入金	805,000千円	長期借入金	450,000	計	1,255,000	受取手形	4,788千円	受取手形割引高	57,799	支払手形	48,798
建物	90,037千円																																																
機械装置	87,426																																																
土地	79,010																																																
投資有価証券	19,824																																																
計	276,297																																																
(うち工場財団)	223,980)																																																
短期借入金	730,000千円																																																
長期借入金	440,000																																																
計	1,170,000																																																
受取手形	7,226千円																																																
受取手形割引高	70,630																																																
支払手形	48,119																																																
建物	91,021千円																																																
機械装置	93,956																																																
土地	79,010																																																
投資有価証券	12,777																																																
計	276,764																																																
(うち工場財団)	231,349)																																																
短期借入金	805,000千円																																																
長期借入金	450,000																																																
計	1,255,000																																																
受取手形	4,788千円																																																
受取手形割引高	57,799																																																
支払手形	48,798																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">94,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">319,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">85,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,869</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">65,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">62,673</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">57,853千円</td> </tr> </table>	減価償却費	9,932千円	役員報酬	94,352	給料手当	319,366	賞与	85,486	退職給付費用	74,869	法定福利費	65,778	役員賞与引当金繰入額	17,000	役員退職慰労引当金繰入額	12,145	運賃	62,673	一般管理費に含まれる研究開発費	57,853千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">94,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">315,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">83,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">66,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">62,793</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">74,272千円</td> </tr> </table>	減価償却費	11,088千円	役員報酬	94,125	給料手当	315,147	賞与	83,086	退職給付費用	80,467	法定福利費	66,047	役員賞与引当金繰入額	12,000	役員退職慰労引当金繰入額	12,095	運賃	62,793	一般管理費に含まれる研究開発費	74,272千円
減価償却費	9,932千円																																								
役員報酬	94,352																																								
給料手当	319,366																																								
賞与	85,486																																								
退職給付費用	74,869																																								
法定福利費	65,778																																								
役員賞与引当金繰入額	17,000																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,145																																								
運賃	62,673																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	57,853千円																																								
減価償却費	11,088千円																																								
役員報酬	94,125																																								
給料手当	315,147																																								
賞与	83,086																																								
退職給付費用	80,467																																								
法定福利費	66,047																																								
役員賞与引当金繰入額	12,000																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,095																																								
運賃	62,793																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	74,272千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	10,246,500	—	—	10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	17,457	587	—	18,044

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,145	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,142	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	10,246,500	—	—	10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,044	1,555	—	19,599

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	51,142	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,134	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 489,151千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 Δ 100,000千円 現金及び現金同等物 389,151千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 571,844千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 Δ 100,000千円 現金及び現金同等物 471,844千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> (3) 支払リース料および減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	5,100	期末残高相当額	1,200	1年以内	900千円	1年超	300	計	1,200	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> (3) 支払リース料および減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	6,000	期末残高相当額	300	1年以内	300千円	1年超	—	計	300	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900
	その他 (有形固定資産)																																				
取得価額相当額	6,300千円																																				
減価償却累計額相当額	5,100																																				
期末残高相当額	1,200																																				
1年以内	900千円																																				
1年超	300																																				
計	1,200																																				
支払リース料	900千円																																				
減価償却費相当額	900																																				
	その他 (有形固定資産)																																				
取得価額相当額	6,300千円																																				
減価償却累計額相当額	6,000																																				
期末残高相当額	300																																				
1年以内	300千円																																				
1年超	—																																				
計	300																																				
支払リース料	900千円																																				
減価償却費相当額	900																																				
	2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械装置及び運搬具並びにその他（工場における管理・生産設備）である。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」③リース資産に記載のとおりである。																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	152,893	441,641	288,748
小計	152,893	441,641	288,748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	99,952	68,425	△31,527
小計	99,952	68,425	△31,527
合計	252,845	510,066	257,220

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項なし。

3 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,000

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	99,051	228,435	129,383
小計	99,051	228,435	129,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	160,947	113,149	△47,797
②債券	25,000	20,537	△4,462
小計	185,947	133,686	△52,260
合計	284,998	362,122	77,123

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項なし。

3 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社は、一部の借入金につき将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがある。なお当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規定に基づく決裁のもと管理本部が取引の執行および管理の主管部署となり、リスクの管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）および当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△594,441千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">257,293</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△337,147</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">290,666</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,697</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△20,564</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△20,564</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,819千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,396</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,671</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,058</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18,473</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">142,018</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△594,441千円	② 年金資産	257,293	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△337,147	④ 会計基準変更時差異の未処理額	290,666	⑤ 過去勤務債務の未処理額	△7,697	⑥ 未認識数理計算上の差異	33,613	<hr/>		⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△20,564	<hr/>		⑧ 退職給付引当金	△20,564	① 勤務費用	35,819千円	② 利息費用	18,396	③ 期待運用収益	△6,671	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	8,058	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△18,473	<hr/>		⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	142,018	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	⑥ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けている。なお、当社は、平成20年12月1日付で適格退職年金制度より規約型確定給付年金制度に移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△606,733千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">311,492</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△295,241</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">185,777</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">120,451</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">10,987</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,987</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,525千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,861</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,432</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,347</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,697</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">149,493</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△606,733千円	② 年金資産	311,492	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△295,241	④ 会計基準変更時差異の未処理額	185,777	⑤ 未認識数理計算上の差異	120,451	<hr/>		⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	10,987	<hr/>		⑦ 前払年金費用	10,987	① 勤務費用	34,525千円	② 利息費用	14,861	③ 期待運用収益	△6,432	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	9,347	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△7,697	<hr/>		⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	149,493	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	⑥ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)
① 退職給付債務	△594,441千円																																																																																																		
② 年金資産	257,293																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△337,147																																																																																																		
④ 会計基準変更時差異の未処理額	290,666																																																																																																		
⑤ 過去勤務債務の未処理額	△7,697																																																																																																		
⑥ 未認識数理計算上の差異	33,613																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△20,564																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
⑧ 退職給付引当金	△20,564																																																																																																		
① 勤務費用	35,819千円																																																																																																		
② 利息費用	18,396																																																																																																		
③ 期待運用収益	△6,671																																																																																																		
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	104,888																																																																																																		
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	8,058																																																																																																		
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△18,473																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	142,018																																																																																																		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																		
② 割引率	2.5%																																																																																																		
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																																		
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)																																																																																																		
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																		
⑥ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)																																																																																																		
① 退職給付債務	△606,733千円																																																																																																		
② 年金資産	311,492																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△295,241																																																																																																		
④ 会計基準変更時差異の未処理額	185,777																																																																																																		
⑤ 未認識数理計算上の差異	120,451																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	10,987																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
⑦ 前払年金費用	10,987																																																																																																		
① 勤務費用	34,525千円																																																																																																		
② 利息費用	14,861																																																																																																		
③ 期待運用収益	△6,432																																																																																																		
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	104,888																																																																																																		
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	9,347																																																																																																		
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△7,697																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	149,493																																																																																																		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																		
② 割引率	2.5%																																																																																																		
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																																		
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)																																																																																																		
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																		
⑥ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)																																																																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">9,775千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,921</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,279</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,987</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,340</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,340</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却資産</td><td style="text-align: right;">2,829千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,308</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,366</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,456</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,186</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50,681</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,504</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,730</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,226</td></tr> </table>	未払賞与	9,775千円	未払事業税	5,921	たな卸資産評価損	7,279	たな卸資産未実現利益	6,987	その他	3,376	繰延税金資産 計	33,340	繰延税金資産の純額	33,340	償却資産	2,829千円	退職給付引当金	8,308	役員退職慰労引当金	34,366	減損損失	49,456	その他	1,225	小計	96,186	評価性引当額	△50,681	繰延税金資産 計	45,504	その他有価証券評価差額金	107,730千円	繰延税金負債 計	107,730	繰延税金負債の純額	62,226	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">9,832千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,059</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,059</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,754</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,081</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却資産</td><td style="text-align: right;">3,080千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,669</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,872</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,456</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,304</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,914</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,389</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,438千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,312</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,751</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">361</td></tr> </table>	未払賞与	9,832千円	未払事業税	1,375	たな卸資産評価損	6,059	たな卸資産未実現利益	4,059	その他	4,754	繰延税金資産 計	26,081	繰延税金資産の純額	26,081	償却資産	3,080千円	投資有価証券	12,669	役員退職慰労引当金	35,872	減損損失	49,456	その他	1,225	小計	102,304	評価性引当額	△58,914	繰延税金資産 計	43,389	前払年金費用	4,438千円	その他有価証券評価差額金	39,312	繰延税金負債 計	43,751	繰延税金負債の純額	361
未払賞与	9,775千円																																																																										
未払事業税	5,921																																																																										
たな卸資産評価損	7,279																																																																										
たな卸資産未実現利益	6,987																																																																										
その他	3,376																																																																										
繰延税金資産 計	33,340																																																																										
繰延税金資産の純額	33,340																																																																										
償却資産	2,829千円																																																																										
退職給付引当金	8,308																																																																										
役員退職慰労引当金	34,366																																																																										
減損損失	49,456																																																																										
その他	1,225																																																																										
小計	96,186																																																																										
評価性引当額	△50,681																																																																										
繰延税金資産 計	45,504																																																																										
その他有価証券評価差額金	107,730千円																																																																										
繰延税金負債 計	107,730																																																																										
繰延税金負債の純額	62,226																																																																										
未払賞与	9,832千円																																																																										
未払事業税	1,375																																																																										
たな卸資産評価損	6,059																																																																										
たな卸資産未実現利益	4,059																																																																										
その他	4,754																																																																										
繰延税金資産 計	26,081																																																																										
繰延税金資産の純額	26,081																																																																										
償却資産	3,080千円																																																																										
投資有価証券	12,669																																																																										
役員退職慰労引当金	35,872																																																																										
減損損失	49,456																																																																										
その他	1,225																																																																										
小計	102,304																																																																										
評価性引当額	△58,914																																																																										
繰延税金資産 計	43,389																																																																										
前払年金費用	4,438千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	39,312																																																																										
繰延税金負債 計	43,751																																																																										
繰延税金負債の純額	361																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	1.2	役員賞与引当金	2.8	連結子会社の税率差異	△6.3	その他	△2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																										
住民税均等割等	1.2																																																																										
役員賞与引当金	2.8																																																																										
連結子会社の税率差異	△6.3																																																																										
その他	△2.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,886,667	487,540	4,374,208	—	4,374,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	380,932	—	380,932	△380,932	—
計	4,267,599	487,540	4,755,140	△380,932	4,374,208
営業費用	3,899,600	476,081	4,375,681	△391,006	3,984,675
営業利益	367,999	11,459	379,458	10,074	389,533
II 資産	4,459,949	516,368	4,976,318	△418,380	4,557,938

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,850,113	334,645	4,184,758	—	4,184,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228,434	—	228,434	△228,434	—
計	4,078,547	334,645	4,413,193	△228,434	4,184,758
営業費用	3,810,032	314,836	4,124,869	△259,781	3,865,088
営業利益	268,514	19,809	288,323	31,346	319,670
II 資産	4,192,055	457,420	4,649,475	△364,925	4,284,549

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本において11,653千円増加し、営業利益は同額減少している。なお、中国については影響額は無い。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	958,980	21,785	980,766
II 連結売上高（千円）			4,374,208
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.9	0.5	22.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	835,040	20,881	855,921
II 連結売上高（千円）			4,184,758
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.0	0.5	20.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	171.80円	169.10円
1株当たり当期純利益	21.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	14.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,787,174	1,763,415
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,958	34,083
(うち少数株主持分(千円))	(29,958)	(34,083)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,757,215	1,729,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,228,456	10,226,901

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	220,756	146,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,756	146,533
普通株式の期中平均株式数(株)	10,228,678	10,227,919

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)および当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本研紙㈱	第4回無担保社債	平成14年 9月26日	40,000 (40,000)	—	0.42	無担保	平成20年 9月26日
合計	—	—	40,000 (40,000)	—	—	—	—

(注) 前期末残高の(内書)内の金額は、1年内に償還予定のものである。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	847,010	875,172	1.835	—
1年以内に返済予定の長期借入金	220,000	257,643	2.185	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,282	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	452,487	455,343	2.198	平成21年4月～ 24年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	5,095	—	—
合計	1,519,497	1,594,537	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っていない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	222,643	132,700	75,000	25,000
リース債務	1,282	1,282	1,282	1,246

(2)【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第66期 (平成19年12月31日)		第67期 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		466,339		431,777	
2 受取手形	※2,3	462,671		276,710	
3 売掛金	※4	802,717		648,091	
4 商品		12,889		11,979	
5 製品		205,487		222,247	
6 原材料		277,582		433,048	
7 仕掛品		742,239		810,559	
8 貯蔵品		30,784		29,515	
9 前払費用		15,615		14,334	
10 繰延税金資産		26,474		22,121	
11 未収金	※4	4,709		8,613	
12 未収消費税等		—		1,871	
13 その他		28		4,401	
貸倒引当金		△1,500		△1,500	
流動資産合計		3,046,040	68.3	2,913,773	69.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		644,313		654,424	
減価償却累計額		523,828	120,484	533,883	120,540
(2) 機械及び装置		1,185,553		1,194,041	
減価償却累計額		1,082,031	103,521	1,083,648	110,393
(3) 車両運搬具		16,228		15,944	
減価償却累計額		15,296	932	14,823	1,121
(4) 工具、器具及び備品		107,458		107,938	
減価償却累計額		91,734	15,723	95,896	12,041
(5) 土地			481,827		481,827
(6) リース資産		—		7,074	
減価償却累計額		—	—	695	6,378
(7) 建設仮勘定			280		307
有形固定資産合計		722,769	16.2	732,609	17.5

		第66期 (平成19年12月31日)		第67期 (平成20年12月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			2,359			1,846	
(2) 電話加入権			825			825	
無形固定資産合計			3,184	0.1		2,671	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		525,208			379,324	
(2) 関係会社株式			118,098			118,098	
(3) 関係会社長期貸付金			2,800			—	
(4) 更生債権等			2,274			2,267	
(5) 長期前払費用			13,534			10,499	
(6) 特別生命保険払込金			17,092			13,743	
(7) 敷金			13,746			13,278	
(8) 前払年金費用			—			10,987	
(9) その他			799			851	
貸倒引当金			△5,074			△2,267	
投資その他の資産合計			688,479	15.4		546,782	13.0
固定資産合計			1,414,433	31.7		1,282,063	30.6
資産合計			4,460,473	100.0		4,195,837	100.0

区分	注記 番号	第66期 (平成19年12月31日)		第67期 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3,4	578,214		496,542	
2 買掛金	※4	180,093		127,325	
3 短期借入金	※1	790,000		830,000	
4 1年以内返済予定の長期借入金	※1	220,000		255,000	
5 1年以内償還予定の社債		40,000		—	
6 リース債務		—		1,282	
7 未払金		55,260		55,505	
8 未払費用		60,007		63,157	
9 未払法人税等		69,268		6,616	
10 未払消費税等		6,926		—	
11 預り金		32,387		32,729	
12 役員賞与引当金		17,000		12,000	
13 その他		35,656		36,555	
流動負債合計		2,084,815	46.7	1,916,716	45.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	440,000		450,000	
2 リース債務		—		5,095	
3 繰延税金負債		49,463		4,387	
4 退職給付引当金		20,564		—	
5 役員退職慰労引当金		85,065		88,793	
固定負債合計		595,094	13.4	548,276	13.0
負債合計		2,679,910	60.1	2,464,993	58.7

区分	注記 番号	第66期 (平成19年12月31日)		第67期 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		512,325	11.5	512,325	12.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		56,182		56,182	
資本剰余金合計		56,182	1.3	56,182	1.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		126,800		126,800	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		445,000		545,000	
繰越利益剰余金		501,184		457,707	
利益剰余金合計		1,072,984	24.0	1,129,507	27.0
4 自己株式		△4,148	△0.1	△4,375	△0.1
株主資本合計		1,637,343	36.7	1,693,639	40.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		143,220	3.2	37,204	0.9
評価・換算差額等合計		143,220	3.2	37,204	0.9
純資産合計		1,780,563	39.9	1,730,844	41.3
負債及び純資産合計		4,460,473	100.0	4,195,837	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		489,400		490,052	
2 製品売上高		3,779,374	4,268,775	3,585,050	4,075,102
100.0					100.0
II 売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		14,749		12,889	
(2) 当期商品仕入高		399,921		398,228	
(3) 商品期末たな卸高		12,889	401,780	11,979	399,139
2 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		278,785		205,487	
(2) 当期製品製造原価		2,457,775		2,414,444	
(3) 製品期末たな卸高		205,487	2,531,073	222,247	2,397,684
売上原価合計			2,932,854		2,796,823
売上総利益			1,335,920		1,278,279
68.7			31.3		68.6
III 販売費及び一般管理費	※2,3		964,365		980,317
営業利益			371,555		297,961
8.7					7.3
IV 営業外収益					
1 受取利息及び割引料		1,134		2,152	
2 受取配当金		6,339		7,113	
3 受取保険金		303		568	
4 ロイヤリティ収入	※1	7,848		2,858	
5 為替差益		12,253		—	
6 補助金収入		—		4,231	
7 債務勘定整理益		—		2,025	
8 雑収益		946	28,826	2,614	21,565
0.6					0.6
V 営業外費用					
1 支払利息		28,364		30,395	
2 社債利息		235		87	
3 手形売却損		5,574		5,756	
4 固定資産除却損		118		1,841	
5 為替差損		—		66,898	
6 雑損失		1,111	35,404	462	105,441
0.8					2.6
経常利益			364,977		214,085
8.5					5.3

区分	注記 番号	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,147	3,147	0.1	2,800	2,800	0.0
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—	—	—	3,911	3,911	0.1
税引前当期純利益			368,124	8.6		212,973	5.2
法人税、住民税及び事業税		134,123			74,009		
法人税等調整額		27,459	161,582	3.8	31,298	105,308	2.6
当期純利益			206,542	4.8		107,665	2.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,315,686	53.2	1,313,872	52.9
II 労務費		605,257	24.5	617,023	24.9
III 経費		549,851	22.3	551,868	22.2
(うち減価償却費)		(21,452)		(36,136)	
(うち外注加工費)		(363,870)		(359,567)	
当期総製造費用		2,470,795	100.0	2,482,763	100.0
期首仕掛品たな卸高		729,220		742,239	
合計		3,200,015		3,225,003	
期末仕掛品たな卸高		742,239		810,559	
当期製品製造原価		2,457,775		2,414,444	

(注) 原価計算は工程別総合原価法によっている。

③【株主資本等変動計算書】

第66期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	445,000	345,787	△3,941
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△51,145	
当期純利益					206,542	
自己株式の取得						△207
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	155,396	△207
平成19年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	445,000	501,184	△4,148

項目	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高（千円）	1,482,153	246,476	1,728,629
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△51,145		△51,145
当期純利益	206,542		206,542
自己株式の取得	△207		△207
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		△103,256	△103,256
事業年度中の変動額合計（千円）	155,189	△103,256	51,933
平成19年12月31日残高（千円）	1,637,343	143,220	1,780,563

第67期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	445,000	501,184	△4,148
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△51,142	
当期純利益					107,665	
別途積立金の積立				100,000	△100,000	
自己株式の取得						△227
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	100,000	△43,476	△227
平成20年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	545,000	457,707	△4,375

項目	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高（千円）	1,637,343	143,220	1,780,563
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△51,142		△51,142
当期純利益	107,665		107,665
別途積立金の積立	—		—
自己株式の取得	△227		△227
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		△106,015	△106,015
事業年度中の変動額合計（千円）	56,295	△106,015	△49,719
平成20年12月31日残高（千円）	1,693,639	37,204	1,730,844

重要な会計方針

項目	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物…………… 6年～50年 機械及び装置…… 4年～10年 その他…………… 3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物…………… 6年～50年 機械及び装置…… 4年～10年 その他…………… 3年～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ11,653千円減少している。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

項目	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>③</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（1,048,889千円）については、第60期より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生の実業年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期から定額法により費用処理している。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期より同会計基準ならびに同適用指針を適用している。 なお、リース取引開始日が、適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金又は前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（1,048,889千円）については、第60期より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生の実業年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期から定額法により費用処理している。</p>

項目	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>「リース取引に関する会計基準」の適用 初年度開始日前に、リース取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた「ロイヤリティ収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期における「ロイヤリティ収入」の金額は1,100千円である。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

第66期 (平成19年12月31日)	第67期 (平成20年12月31日)																																																				
<p>※1 資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保として提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">66,838)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">87,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(")</td> <td style="text-align: right;">87,426)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(")</td> <td style="text-align: right;">69,715)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">223,980)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,000</td> </tr> </table>	建物	90,037千円	(うち工場財団)	66,838)	機械装置	87,426	(")	87,426)	土地	79,010	(")	69,715)	投資有価証券	19,824	計	276,297	(うち工場財団)	223,980)	短期借入金	510,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	220,000	長期借入金	440,000	計	1,170,000	<p>※1 資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保として提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">91,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">67,677)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">93,956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(")</td> <td style="text-align: right;">93,956)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(")</td> <td style="text-align: right;">69,715)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">231,349)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255,000</td> </tr> </table>	建物	91,021千円	(うち工場財団)	67,677)	機械装置	93,956	(")	93,956)	土地	79,010	(")	69,715)	投資有価証券	12,777	計	276,764	(うち工場財団)	231,349)	短期借入金	550,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	255,000	長期借入金	450,000	計	1,255,000
建物	90,037千円																																																				
(うち工場財団)	66,838)																																																				
機械装置	87,426																																																				
(")	87,426)																																																				
土地	79,010																																																				
(")	69,715)																																																				
投資有価証券	19,824																																																				
計	276,297																																																				
(うち工場財団)	223,980)																																																				
短期借入金	510,000千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	220,000																																																				
長期借入金	440,000																																																				
計	1,170,000																																																				
建物	91,021千円																																																				
(うち工場財団)	67,677)																																																				
機械装置	93,956																																																				
(")	93,956)																																																				
土地	79,010																																																				
(")	69,715)																																																				
投資有価証券	12,777																																																				
計	276,764																																																				
(うち工場財団)	231,349)																																																				
短期借入金	550,000千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	255,000																																																				
長期借入金	450,000																																																				
計	1,255,000																																																				
<p>※2 受取手形割引高 252,176千円</p>	<p>※2 受取手形割引高 384,666千円</p>																																																				
<p>※3 金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">70,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">48,119</td> </tr> </table>	受取手形	7,226千円	受取手形割引高	70,630	支払手形	48,119	<p>※3 金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">57,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">48,798</td> </tr> </table>	受取手形	4,788千円	受取手形割引高	57,799	支払手形	48,798																																								
受取手形	7,226千円																																																				
受取手形割引高	70,630																																																				
支払手形	48,119																																																				
受取手形	4,788千円																																																				
受取手形割引高	57,799																																																				
支払手形	48,798																																																				
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">301,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,955</td> </tr> </table>	売掛金	301,918千円	未収金	4,357	買掛金	3,804	支払手形	6,955	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">246,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">3,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,107</td> </tr> </table>	売掛金	246,808千円	未収金	3,060	買掛金	1,217	支払手形	3,107																																				
売掛金	301,918千円																																																				
未収金	4,357																																																				
買掛金	3,804																																																				
支払手形	6,955																																																				
売掛金	246,808千円																																																				
未収金	3,060																																																				
買掛金	1,217																																																				
支払手形	3,107																																																				
<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証先</td> <td style="text-align: right;">昆山正日研磨料有限公司</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外貨額</td> <td style="text-align: right;">190万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;"></td> <td style="text-align: right;">100万人民元</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">円換算額</td> <td style="text-align: right;">232,513千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に係る当期末現在の保証先の債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外貨額</td> <td style="text-align: right;">50万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;"></td> <td style="text-align: right;">80万人民元</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">円換算額</td> <td style="text-align: right;">69,497千円</td> </tr> </table>	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	190万米ドル		100万人民元	円換算額	232,513千円	外貨額	50万米ドル		80万人民元	円換算額	69,497千円	<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証先</td> <td style="text-align: right;">昆山正日研磨料有限公司</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外貨額</td> <td style="text-align: right;">170万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;"></td> <td style="text-align: right;">100万人民元</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">円換算額</td> <td style="text-align: right;">167,986千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に係る当期末現在の保証先の債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外貨額</td> <td style="text-align: right;">50万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;"></td> <td style="text-align: right;">60万人民元</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">円換算額</td> <td style="text-align: right;">53,451千円</td> </tr> </table>	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	170万米ドル		100万人民元	円換算額	167,986千円	外貨額	50万米ドル		60万人民元	円換算額	53,451千円																								
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																				
外貨額	190万米ドル																																																				
	100万人民元																																																				
円換算額	232,513千円																																																				
外貨額	50万米ドル																																																				
	80万人民元																																																				
円換算額	69,497千円																																																				
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																				
外貨額	170万米ドル																																																				
	100万人民元																																																				
円換算額	167,986千円																																																				
外貨額	50万米ドル																																																				
	60万人民元																																																				
円換算額	53,451千円																																																				

(リース取引関係)

第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,100</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	5,100	期末残高相当額	1,200	1年以内	900千円	1年超	300	計	1,200	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,000</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械及び装置ならびに工具、器具及び備品（工場における管理・生産設備）である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」③リース資産に記載のとおりである。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	6,000	期末残高相当額	300	1年以内	300千円	1年超	—	計	300	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	6,300千円																																				
減価償却累計額相当額	5,100																																				
期末残高相当額	1,200																																				
1年以内	900千円																																				
1年超	300																																				
計	1,200																																				
支払リース料	900千円																																				
減価償却費相当額	900																																				
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	6,300千円																																				
減価償却累計額相当額	6,000																																				
期末残高相当額	300																																				
1年以内	300千円																																				
1年超	—																																				
計	300																																				
支払リース料	900千円																																				
減価償却費相当額	900																																				

(有価証券関係)

第66期（平成19年12月31日現在）および第67期（平成20年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第66期 (平成19年12月31日)	第67期 (平成20年12月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">9,775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,039</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,474</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,474</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">13,686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△50,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,460</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">110,924千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,924</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,463</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.9</td> </tr> </table>	貸倒引当金	459千円	未払賞与	9,775	未払事業税	5,921	たな卸資産評価損	7,279	その他	3,039	繰延税金資産 計	26,474	繰延税金資産の純額	26,474	退職給付引当金	8,308千円	役員退職慰労引当金	34,366	償却資産	3,967	子会社株式評価損	13,686	減損損失	49,456	貸倒引当金	1,131	その他	1,225	小計	112,142	評価性引当額	△50,681	繰延税金資産 計	61,460	その他有価証券評価差額金	110,924千円	繰延税金負債 計	110,924	繰延税金負債の純額	49,463	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	0.8	役員賞与引当金	1.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">9,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,121</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,121</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">13,686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△72,601</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,953</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,901</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,340</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,387</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.4</td> </tr> </table>	貸倒引当金	458千円	未払賞与	9,832	未払事業税	1,375	たな卸資産評価損	6,059	その他	4,396	繰延税金資産 計	22,121	繰延税金資産の純額	22,121	役員退職慰労引当金	35,872千円	償却資産	3,080	投資有価証券	8,232	子会社株式評価損	13,686	減損損失	49,456	その他	1,225	小計	111,554	評価性引当額	△72,601	繰延税金資産 計	38,953	前払年金費用	4,438千円	その他有価証券評価差額金	38,901	繰延税金負債 計	43,340	繰延税金負債の純額	4,387	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	1.4	役員賞与引当金	3.2	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4
貸倒引当金	459千円																																																																																																												
未払賞与	9,775																																																																																																												
未払事業税	5,921																																																																																																												
たな卸資産評価損	7,279																																																																																																												
その他	3,039																																																																																																												
繰延税金資産 計	26,474																																																																																																												
繰延税金資産の純額	26,474																																																																																																												
退職給付引当金	8,308千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	34,366																																																																																																												
償却資産	3,967																																																																																																												
子会社株式評価損	13,686																																																																																																												
減損損失	49,456																																																																																																												
貸倒引当金	1,131																																																																																																												
その他	1,225																																																																																																												
小計	112,142																																																																																																												
評価性引当額	△50,681																																																																																																												
繰延税金資産 計	61,460																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	110,924千円																																																																																																												
繰延税金負債 計	110,924																																																																																																												
繰延税金負債の純額	49,463																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																												
住民税均等割等	0.8																																																																																																												
役員賞与引当金	1.5																																																																																																												
その他	0.2																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																																																																												
貸倒引当金	458千円																																																																																																												
未払賞与	9,832																																																																																																												
未払事業税	1,375																																																																																																												
たな卸資産評価損	6,059																																																																																																												
その他	4,396																																																																																																												
繰延税金資産 計	22,121																																																																																																												
繰延税金資産の純額	22,121																																																																																																												
役員退職慰労引当金	35,872千円																																																																																																												
償却資産	3,080																																																																																																												
投資有価証券	8,232																																																																																																												
子会社株式評価損	13,686																																																																																																												
減損損失	49,456																																																																																																												
その他	1,225																																																																																																												
小計	111,554																																																																																																												
評価性引当額	△72,601																																																																																																												
繰延税金資産 計	38,953																																																																																																												
前払年金費用	4,438千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	38,901																																																																																																												
繰延税金負債 計	43,340																																																																																																												
繰延税金負債の純額	4,387																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																												
住民税均等割等	1.4																																																																																																												
役員賞与引当金	3.2																																																																																																												
その他	2.9																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																																																																												

(1株当たり情報)

項目	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	174.08円	169.24円
1株当たり当期純利益	20.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	10.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第66期 (平成19年12月31日)	第67期 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,780,563	1,730,844
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,780,563	1,730,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,228,456	10,226,901

2 1株当たり当期純利益

	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益額(千円)	206,542	107,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,542	107,665
普通株式の期中平均株式数(株)	10,228,678	10,227,919

(重要な後発事象)

第66期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)および第67期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,740	77,266
北越製紙(株)	115,212	62,906
日本レヂボン(株)	68,000	59,840
(株)りそなホールディングス	353	47,337
長瀬産業(株)	32,000	27,872
大平洋ランダム(株)	40,000	20,000
(株)イムラ封筒	50,000	14,750
(株)三ツ星	86,000	12,814
(株)フジミインコーポレーテッド	9,632	10,085
東京海上ホールディングス(株)	3,780	9,752
住石ホールディングス(株)	111,100	9,443
(株)くろがね工作所	50,000	3,150
(株)みずほフィナンシャルグループ	10	2,577
その他2銘柄	2,200	992
計	709,028	358,786

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和証券SMB C(株)円元本確保型日経平均リンク債	25,000	20,537
計	25,000	20,537

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	644,313	11,550	1,439	654,424	533,883	10,977	120,540
機械及び装置	1,185,553	35,249	26,760	1,194,041	1,083,648	26,974	110,393
車両運搬具	16,228	600	884	15,944	14,823	366	1,121
工具、器具及び備 品	107,458	480	—	107,938	95,896	4,162	12,041
土地	481,827	—	—	481,827	—	—	481,827
リース資産	—	7,074	—	7,074	695	695	6,378
建設仮勘定	280	307	280	307	—	—	307
有形固定資産計	2,435,661	55,260	29,363	2,461,557	1,728,947	43,176	732,609
無形固定資産							
ソフトウェア	2,564	—	—	2,564	718	512	1,846
電話加入権	825	—	—	825	—	—	825
無形固定資産計	3,389	—	—	3,389	718	512	2,671
長期前払費用	24,845	—	—	24,845	14,345	3,035	10,499
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,574	1,654	162	4,300	3,767
役員賞与引当金	17,000	12,000	17,000	—	12,000
役員退職慰労引当金	85,065	12,095	8,366	—	88,793

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は貸倒懸念債権の回収による取崩額および、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,375
預金	
当座預金	154,919
普通預金	24,347
別段預金	1,136
定期預金	250,000
預金計	430,402
合計	431,777

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大阪富士工業(株)	14,905
大塚刷毛製造(株)	12,829
日本レヂボン(株)	9,470
(株)西井塗料産業	8,365
浅井物産(株)	7,937
その他 (株)ウチゲン他)	223,201
合計	276,710

期日別内訳

期日別	受取手形 (千円)	割引手形 (千円)
平成21年1月	14,159	157,898
" 2月	18,211	167,781
" 3月	104,648	58,986
" 4月	111,329	—
" 5月	26,592	—
" 6月以降	1,768	—
合計	276,710	384,666

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
昆山正日研磨料有限公司	246,808
トピー実業(株)	39,041
CBC(株)	32,658
モリ工業(株)	17,849
上田(株)	9,217
その他 (株)八幡ねじ他)	302,516
合計	648,091

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
802,717	4,262,920	4,417,545	648,091	87.21	62.28

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

d たな卸資産

科目	品目別	金額 (千円)	
商品	粘着テープ他	11,979	11,979
製品	研磨布紙	155,811	
	研磨ディスク	34,224	
	その他	32,211	222,247
原材料	基材	132,590	
	砥材	279,915	
	その他	20,542	433,048
仕掛品	研磨布紙	761,506	
	研磨ディスク	14,008	
	その他	35,044	810,559
貯蔵品	部分品	5,022	
	補助材料	24,493	29,515
合計			1,507,350

② 負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新和産業(株)	69,174
北新紙商事(株)	43,743
昭和工業(株)	34,663
交洋貿易(株)	25,398
ニチバン(株)	24,671
その他 (清水産業(株)他)	298,891
合計	496,542

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 1月	117,191
" 2月	115,382
" 3月	113,804
" 4月	93,217
" 5月以降	56,946
合計	496,542

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新和産業(株)	17,157
(有)タカラインターナショナル	8,193
北新紙商事(株)	7,588
日本紙通商(株)	7,223
ニチバン(株)	6,929
その他 (クレトイシ(株)他)	80,232
合計	127,325

c 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	240,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)中国銀行	150,000
(株)三井住友銀行	140,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
合計	830,000

d 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	315,000 (110,000)
(株)りそな銀行	205,000 (70,000)
(株)三井住友銀行	140,000 (55,000)
(株)中国銀行	45,000 (20,000)
合計	705,000 (255,000)

(注) ()内金額は内数であり、1年以内返済予定金額であるため貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載している。

(3) 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注）1	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券 但し、単元未満株式の株券は、再発行の場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え（注）1	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき150円
株券喪失登録（注）1	
株券喪失登録に伴う手数料	申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nihonkenshi.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主に対し、お米券（3kg相当分）を贈呈。

（注）1. 平成21年1月5日「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年11月7日開催の取締役会決議により当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっている。

2. 単元未満株主についての権利

当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成19年1月1日	平成20年3月28日
		(第66期)	至 平成19年12月31日	近畿財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第67期中)	自 平成20年1月1日	平成20年9月22日
			至 平成20年6月30日	近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。